

第一回定例道議会報告

2017年3月23日

北海道議会 民進党・道民連合議員会
政 審 会 長 梶 谷 大 志

第1回定例道議会は、2月24日（金）に開会、平成29年度道予算、北海道みんなの日条例、北海道新エネルギー導入加速化基金条例などを可決し、3月23日（木）に閉会した。

会派の代表質問には、稲村久男（空知地域）議員が立ち、知事の政治姿勢、JR北海道や空港運営の民間委託等の公共交通対策、行財政運営、医療・福祉課題、エネルギー政策などについて質疑した。

また、一般質問には池端英昭（石狩地域）、川澄宗之介（小樽市）、菅原和忠（札幌市厚別区）、笹田浩（渡島地域）、北口雄幸（上川地域）、須田靖子（札幌市手稲区）の6議員が立ち、当面する道政課題、地域課題について道の取り組みを質した。

1 主な審議経過について

道の29年度予算案は一般会計2兆7,534億円、特別会計6,480億円の合計3兆4,014億円。一般会計は前年度当初予算比で2.5%減。政令市立の学校の教職員給与負担の移行等により減少したとしている。一昨年度まで9年間連続で続けた、国直轄事業負担金の計上留保等による赤字編成手法は2年連続で回避した。しかし、道税収入は伸び悩み、地方交付税は減少し、道債への依存度が再び上昇し、29年度末の道債残高見通しは5兆8,300億円となおも巨額であるなど、危機的、綱渡りの財政運営が続いている。

知事は、29年度予算の重点政策を「地域創生進化予算」と名付け、「人口減少の危機突破に向け、地域創生を次のステージに押し上げる」とした。しかし、国の地方創生（人口減少対策）は迷走しており、道などの地方自治体は、地方創生交付金等の国が相次ぎ打ち出す施策の対応に追われる状況だ。

道内では、人口減少対策の基盤であるはずの、医療施策、子育て施策、子どもの貧困対策、あるいは地域にとって極めて重要な公共交通施策等が、いずれも大きな危機に陥っているが、道の新年度予算では、こうした課題への対応は、国の政策の迷走を反映するかのようにより具体性に欠けるものとなった。

特に、道民、地域に深刻な懸念を引き起こしているJR北海道の路線問題について、道の方向性は具体性に欠け、知事の答弁も道が設けた「鉄道ネットワークワーキングチーム」が取りまとめた「将来を見据えた北海道の鉄道網のあり方について」に言及するばかりなどの、具体的な内容が示されないものに終始した。

会派は、本会派における代表質問・一般質問、予算特別委員会での審議を通じて、JR路線問題への対応をはじめ、人口減少対策、福祉医療対策、道の財政運営手法、エネルギー政策、交通対策、経済雇用対策などについて、道の対応、知事の姿勢を論議したが、いずれの課題についても、知事の対応は、主体性に欠けるものばかりだった。こうした議論経過などから、会派は、29年度一般会計予算案について組み替えを求める動議を提出し、反対した。

また、会期最終盤には、28年度最終補正予算で減額した参議院議員選挙費をわずか1週間後の会期最終日に復元する最終補正予算が提案された。「市町村交付金の見積もりを誤った」とされたが、こうした事例は災害などを除くと極めて異例。知事の任期が4期目折り返しを迎え、道庁内では不適切な情報管理や、危機管理の失敗など、士気の低下を反映する緩みと言うべき事例が相次いでいる。

2 採択された決議・意見書

（◎は政審発議、○は委員会発議）

- ◎朝鮮民主主義人民共和国のミサイル発射に抗議する決議
- ◎日ロ両国における相互信頼関係の構築等を求める意見書
- ◎海洋ごみの処理等の推進を求める意見書
- 障がい者やその家族を支える環境整備の充実を求める意見書

3 代表質問の要旨

(○は質問者発言、●は答弁者発言)

稲村 久男 議員 (空知地域)

1. 知事の政治姿勢について

(1) 道政執行について

○道民の思いや意見をどう集約し、また何を成果として残り任期にあたるのか。

●現場主義の考えを貫き、常に最善の方策を求めて道政運営にあたってきた。

(2) 国際交渉について

○T P Pのような政府追従姿勢は改め、国際交渉については道民議論を踏まえ国と対峙すべきだ。

●国際交渉は国境措置の確保が不可欠であり、これらを国に強く求め対応していく。

2. 公共交通について

(1) J R 北海道について

○道が設置したワーキングチームの報告内容及び上下分離などの各方策をどのように受け止めているのか。

●今後に向けた重要な指針となる。「上下分離方式」は現実的には難しい。

○国の役割をどう考えるか。また、今後の対応では国との協議を先行させるべきだ。

●国の支援が不可欠であり、自治体による検討や協議を並行して進めることが必要。

○知事は、地域に具体的にどのような支援を行おうとしているのか。

●まずはワーキングチームの報告内容を、自治体に説明するよう取り組んでいる。

(2) 空港運営の民間委託について

○具体的取り組みや実施状況の確認などを進めるための実効ある体制を構築すべきだ。

●相互の信頼と協力で各種取り組みを進めるための仕組みの構築を国に対し要請。

○道内主要7空港の民営化と道内での航空貨物輸送の確保、充実に向けての所見は。

●新規路線の誘致、高付加価値食品の輸出、海外販路の開拓などに積極的に取り組む。

3. 行財政運営、新年度予算案について

(1) 財政健全化目標について

○平成33年度の収支均衡や実質公債費比率の改善が見通せない状況への認識と目標達成に対する見解は。

●収支不足額は拡大し実質公債費比率は高水準で推移することから、施策の重点化や歳入確保で対応する。

(2) 新年度予算と人口減少について

○予算案と重点政策の展開によって人口減に歯止めがかかるのか。

●市町村と一体となって人口減少を抑制するため各般の政策に取り組む。

(3) 市町村との連携について

○市町村の財政状況に対する認識と、厳しい自治体への支援をどう考えているのか。

●多くは自主財源の割合が低く、一般財源総額確保や地方創生推進交付金を国に求める。

4. 医療・福祉について

(1) 地域医療構想について

○医師確保などの課題をクリアし、全圏域で高度急性期機能の整備実現ができるのか。

●地域医療構想の実現に向け、道内6つの三次医療圏単位で調整していく。

○地域の高度急性期医療機関に高度な知識・経験を有する医師の確保対策が必要だ。

●専門研修プログラムの充実、指導医の研修の実施など、専門医の養成や確保に努める。

○地域包括ケアシステム構築に向けた市町村の取り組み支援の体制を構築すべきだ。

●医療、介護、予防、住まい、生活支援が包括的に確保される体制の充実に取り組む。

(2) 道立病院について

○病院事業管理者の人はどうするのか。

●的確な経営判断や経営改革の推進を行う管理者の選任を検討している。

○病院職員の経営分析能力の向上や経営改革意識の向上にどう取り組むのか。

●公立病院と連携した職員研修や経営分析機能を活用した専門的知識の習得に努める。

(3) 国民健康保険制度改革について

○国の財政安定化基金の積立が平成32年度末まで先送りされたことへの見解は。

●当面の国保運営には支障は生じない。

○自治体の事務負担軽減に向けてどのように支援をしていくのか。

●様式の統一、発行費用の軽減、事務処理標準システムの共同利用に取り組んでいる。

○保険料決定に際しては、低所得者に対しての負担が過重にならない配慮が必要だ。

●給金算定や激変緩和措置を通じて保険料の平準化を進めていく。

(4) 子どもの貧困について

○実施中の生活実態調査結果を、今後の施策や予算執行にどのように反映していくのか。

●推進会議において、関係部局連携のもと検討を進め適時的確に反映させていく。

○新年度予算の重点政策では、貧困や格差が扱われていない。解決に向けてどう取り組むのか。

●少子化対策の中で取り組むこととしており、4つの重点の柱に沿って推進を図る。

- (5) 保育について
- 保育士の確保状況をどう把握し、保育の担い手確保にどう取り組むのか。
 - 返済免除型の貸付事業、保育士・保育所支援センターの設置により担い手を確保する。
5. 防災対策について
- (1) 台風被災の復旧について
- 昨年の台風被害からの復旧、復興作業の現状と見込みは。
 - 緊急性の高い箇所については事業に着手している。
- (2) 消防防災ヘリについて
- 消防防災ヘリの運航体制や計画はどのようになったのか。
 - 平成34年度には道警との共同運航体制とするなど、関係機関と協力し24時間運航体制を確保する。
6. エネルギー政策について
- (1) 泊原発について
- 想定以上の津波が発生した場合、原発本体や関連施設にどのようなリスクがあるのか。
 - 様々なリスクを想定し、規制以上の安全レベルの達成を目指すことが求められる。
 - 津波断層モデル選定では、後志トラフ西縁断層の影響をどう考えているのか。
 - 後志沖の断層も加味し、最新の知見に基づき最大クラスの津波浸水想定を設定した。
 - 原子力防災訓練で指摘されている問題について、どう認識しているのか。
 - 厳冬期の避難に対する住民の意見を踏まえ、繰り返し実施していくことが重要。
- (2) 新エネルギーについて
- 設置される新エネルギー導入加速化基金の運用についての考え方は。
 - 60億円規模の施策を講じ、新エネ導入の取り組みを加速化させる。
 - 太陽光、風力、バイオマス、地熱の目標に対する導入実績は。
 - 太陽光は目標を達成する見込み。風力、バイオマス、地熱は取り組みの強化が必要。
 - 水素エネルギーのあり方と関連産業へどう波及させるのか。
 - エネルギーの地産地消を広げることで、環境と経済の調和や関連産業の創出に繋がる。
 - 基金の創設により、新エネの目標達成をどう見込むのか。
 - エネルギーの地産地消の促進や資源の活用により数値目標の早期達成に取り組む。
7. 一次産業振興について
- (1) 農業振興について
- 政府与党内でいまだ続く農政批判にどう対抗し持続性ある農業、農村を形成するのか。
 - 家族経営を主体に、法人も含めた多様な担い手が営農できる環境を整えることが重要。
- (2) 漁業生産の回復について
- 海洋環境の変化に対応した取り組みを検討すべき。どのように生産の回復を図るのか。
 - 養殖技術の改良、増養殖の拡大、沿岸環境に合わせた放流などに取り組む。
- (3) 林業の担い手対策について
- 人材を将来にわたり育成していくためにも林業大学の設立を検討すべきだ。
 - 即戦力となる新たな担い手を安定的に確保するため、林業大学の設立を検討する。
8. 経済・雇用について
- (1) 観光振興について
- 観光振興機構の位置付けが曖昧だ。観光予算を更に増加させる内訳と取り組み内容は。
 - 「稼ぐ」観光を基本に、地域経済の発展に繋がる施策の展開に努める。
 - 積極的に観光税、宿泊税、入道税の検討を行うべきではないか。
 - 観光施策に必要な財源を確保する観点から検討していく。
- (2) 食産業振興について
- 道産食品輸出額が伸び悩んだ要因と今後の見通しは。
 - 自然災害に伴う減産が影響。輸出品目の拡大、効率的な物流ルート構築に取り組む。
 - 新年度予算での重点的な取り組みの考え方とASEAN以外での開拓の進め方は。
 - 北海道ブランドを活かした総合的な取り組みが重要。
 - 道市連携海外展開推進事業は、この一年間で進展はあったのか。
 - 幅広い商談機会の創出が図られ、新たな販路拡大に結びついた。
 - ベトナムとの交流を民間レベルでも深めていくには航空路線の開設が急務だ。
 - 新規就航に向け日本支社への継続的な要請を行うなど積極的に働きかけていく。
 - フード特区の新たな数値目標の設定趣旨と目標の実現可能性は。
 - 増大する来道外国人による食品購入額を新たな目標値として設定した。
- (3) 雇用対策について
- 労働条件の格差や深刻化する人手不足などの課題をどう解決するのか。
 - 働き方改革支援センターの取り組みを通じて、処遇改善や正社員化を促進していく。
 - 働き方改革支援センターの開設によって雇用情勢はどう変わってきているのか。
 - 働き方改革の意識の醸成を図ってきており、実態調査の結果を踏まえて改革に取り組んでいく。
9. 北方領土問題について
- 今後の共同経済活動にどのように対応し、返還要求運動をどのように進めるのか。
 - 国への提案について検討を進めており、返還に向けても粘り強く取り組む。

10. 東京オリンピック、パラリンピックについて
- (1) 東京以外の開催地の経費負担問題について
 - サッカー会場となる札幌ドームの開催経費負担について、どう対応するのか。
 - 立候補ファイルの考え方に基づき、地方負担が生じないように強く申し入れていく。
 - (2) G A Pの取得について
 - 取得が必要ならば、取得のための経費支援など、より積極的に取り組むべきだ。
 - 意欲ある産地への重点的な働き掛けを強化し、国際水準G P Aの普及を加速させる。
11. 道の情報管理、危機管理について
- (1) 情報管理について
 - 一連の不適切な個人情報取扱事例をどう受け止め、今後、どう対応するのか。
 - 信頼を損なう事態で申し訳なく思っている。緊張感を持って適正な文書管理に努める。
 - (2) 鳥インフルエンザ等の防疫体制について
 - 後手に回った対応をどう受け止め、今後の防疫体制にどう対応していくのか。
 - 初動の遅れなどを踏まえ、強い危機意識を持ち反復的、効果的な訓練を実施する。
12. 教育課題について
- (1) 道教委の施策の推進について
 - 学校現場の実態と施策のねじれが生じたままとなっている。
 - 教育活動や教育環境に関わる課題を共有する機会の確保に努める。
 - (2) 家庭教育に関する支援について
 - 教育行政の行きすぎた家庭教育への介入についての見解は。
 - 家庭教育の自主性を尊重しながら、支援の充実に努めていく。
 - (3) 防災教育について
 - 新たな津波浸水想定予想の設定に伴い、見直し内容や避難計画見直しの説明が必要だ。
 - 公表を踏まえ、各学校の防災計画の点検や見直しを行うとともに、結果の周知が重要。

<再質問>

1. 知事の政治姿勢について
- (1) 道政執行について
 - 残り任期を踏まえ、重要な課題に自ら判断し、道民に対しメッセージを送るべきだ。
 - 様々な機会を活用して、できる限り多くの道民に思いや考えを伝える。
2. 公共交通について
- (1) J R北海道について
 - 路線維持のための可能性の一つ一つについて、丁寧に整理し課題を整理すべきだ。
 - 線区の特性に応じ、あらゆる可能性について課題や方策の検討を進める。
 - J R北海道に対し、どのような支援策をどのように求めていくのか。
 - 経営再生が実現できるよう、実効ある支援に向けて国に求めていく。
 - 主体的な役割を果たすことへの認識と課題をどう把握し整理するのか。
 - 地域の課題や状況に応じた働きかけや調整を行う。
 - (2) 空港運営の民間委託について
 - 道内13空港の一体的ネットワークの充実強化に向けての道の役割をどう考えているのか。
 - 道内空港ネットワーク全体の充実強化や広域観光の振興に取り組むことが不可欠だ。
3. 行財政運営、新年度予算案について
- (1) 財政健全化目標について
 - 道税・交付税の確保、新規道債発行の抑制と繰上償還にどう取り組むのか。
 - 歳入確保に向けた徴収対策の強化や、国庫補助金の活用による道債発行の抑制などに取り組む。
 - (2) 新年度予算と人口減少について
 - 重点政策は人口の自然増、出生率の引き上げ効果を見込んでいるものなのか。
 - 少子化対策をパッケージとして展開しており、引き続き施策の実効性を高める。
4. 医療・福祉について
- (1) 地域医療構想について
 - 地域医療構想の実現に向けた広域化連携に、具体的にどのように取り組むのか。
 - 医療機関相互の機能分担や連携体制の強化について具体的な議論を行う。
 - (2) 道立病院について
 - 病院事業管理者について、いつまでに、どのような人を選任するのか。
 - 新体制移行までには、新たな職務に相応しい適任者を選任する。
 - (3) 国民健康保険制度について
 - 都道府県単位化への移行にあたって、道の責務や取り組みを明確にすべきだ。
 - 新年度の早い時期に国保運営方針を策定する。
 - (4) 子どもの貧困について
 - 今回の知事の執行方針で言及しなかったのはなぜか、また、対策を少子化対策の中に組み込むとするのはなぜか。
 - 推進計画に基づく施策パッケージとして展開していく。

5. エネルギー政策について

(1) 泊原発について

- 原子力施設を巡る様々なリスクにどのように自ら積極的に対応していくのか。
- 国や事業者に安全対策を強く求めるとともに避難訓練など道の役割を果たしていく。
- 津波浸水想定を道民はどう受け止めるべきと考えるのか。また泊原発との関係の認識は。

●着実な津波防災対策の実施が重要。泊原発では斜面崩壊による津波も考慮されている。

(2) 新エネルギーについて

- 基金により新エネの導入は加速するのだから、計画を前倒して目標を高く設定すべき。
- 基金の活用に取り組みを強化し、主要なエネルギー源の一つとなるよう取り組む。

6. 経済・雇用について

(1) 観光振興について

- 新たな誘客促進と併せて、それを受け入れる体制強化への予算配分は不可欠だ。
- 法定外目的税など、観光施策に必要な新たな財源確保を検討していく。

(2) 食産業振興について

- どのような手段で平成30年に1千億円、37年に1千5百億円の輸出目標を達成するのか。

●品目の多様化や輸出企業等の拡大、効率的な物流体制の構築と販路開拓を推進する。

(3) 雇用対策について

- 就業環境が厳しい分野での人手不足をどう解消するのか。
- 関係する業界団体と連携し改革のモデルプランの作成・普及などに取り組む。

7. 教育課題について

(1) 道教委の施策の推進について

- 次期指導要領によって、教職員の負担は更に増すと考えられる。
- 各学校が学習指導要領の改訂に円滑に対応できるよう実態を把握し取り組んでいく。

(2) 家庭教育に関する支援について

- 一方的に望ましい家庭教育のあり方を押し付けようとするのは問題だ。
- 関係機関と連携を図りながら、家庭教育の自主性を尊重しつつ行われる必要がある。

<再々質問>

1. 知事の政治姿勢について

(1) 道政執行について

- 道民の命、財産、安全・安心に責任を負う知事として、道政執行にどう臨むのか
- 道民の声をしっかりと受け止め、あらゆる政策手段を活用しながら道政に臨む。

2. 公共交通について

(1) JR北海道について

- 地域との協議は、どのように進め、いつまでに結論を得ようとしているのか。
- 地域への働きかけや調整、課題の整理などに積極的に取り組んでいく。
- 鉄道維持に向けた責務をどう捉え、どのような覚悟で臨むのか。
- 国への要請活動の先頭に立ち、地域の検討や協議に積極的に関わっていく。

3. 行財政運営、新年度予算案について

(1) 新年度予算案と人口減少について

- 新年度の重点政策の展開は、人口の自然増をもたらす効果を見込んでいるのか。
- 総合戦略に掲げた施策の推進を図ることにより、人口減少の抑制に取り組んでいく。

4. 医療・福祉について

(1) 子どもの貧困について

- 命の問題に対する認識が軽い。執行方針に明確に位置付けるべきだ。
- 執行方針に盛り込んだあらゆる施策を総動員して貧困対策に取り組む。

5. エネルギー政策について

(1) 新エネルギーについて

- 基金の活用にあたっては認識を新たに組み直すべきだ。
- 基金を活用しながら、新エネが主要なエネルギー源の一つとなるよう取り組む。

6. 経済・雇用について

(1) 観光振興について

- 税は道民に寄与されるべきもので、観光振興機構の言うがままに税が流れるようなことがあっては本末転倒だ。
- 財源の使途は、受益と負担の関係を明確にした上で検討されるべきもの。
- 新税の導入にあたっては、知事の責任において具体的な使途を明確にすべきだ。
- 新税は観光を巡る行政需要を考えていく上で、その必要性が検討されるべき。

4 一般質問者の質疑内容

池端 英昭 議員（石狩地域）

- 1 防災対策について
 - (1) 暫定改修の推進について
 - (2) 河道確保対策について
 - (3) 津波浸水対策について
- 2 一次産業について
 - (1) 農水産物輸出について
 - (2) 農村振興対策について
 - (3) 生乳流通改革について
 - (4) トド対策について
 - (5) 栽培漁業拡大について
 - (6) 養殖推進について
- 3 観光振興について
 - (1) 観光施策について
 - (2) インバウンド二次交通支援について
- 4 里親制度について
 - (1) 里親制度の普及啓発について
 - (2) 里親への支援について
 - (3) 養子縁組里親への研修について
 - (4) 家庭的養育の推進と大学進学に対する支援について
- 5 北海道版「生涯活躍のまち」について
 - (1) 取り組み指針の目指す姿について
 - (2) 取り組み推進に当たっての道の考え方について
 - (3) 今後の移住施策の進め方について

川澄 宗之介 議員（小樽市）

- 1 北海道命名150年事業について
 - (1) 松浦武四郎について
 - ア) 関連史跡等の活用について
 - イ) 北海道博物館の特別展について
 - (2) アイヌ文化の発信について
- 2 スポーツツーリズムについて
 - (1) スキーリゾートについて
 - (2) サイクルツーリズムの拡大について
 - (3) スポーツツーリズムの今後の対応について
- 3 バリアフリー観光について
 - (1) バリアフリー観光の課題等について
 - (2) 福祉タクシーの活用について
 - (3) 飲食店のバリアフリー化について
 - (4) 当事者の意向把握と施策への反映について
- 4 インクルーシブスポーツについて
 - (1) インクルーシブスポーツの推進について
 - (2) 今後の取り組みについて
- 5 醸造用ぶどう生産拡大等について
 - (1) 醸造用ぶどう生産拡大総合サポート事業について
 - (2) 醸造用ぶどう生産者などへのサポートについて
 - (3) 道産ワインの認知度向上や販路の拡大について
- 6 建設業における女性担い手について
- 7 保育士について
 - (1) 求人の状況について
 - (2) 労働環境の改善について
- 8 教育課題について
 - (1) 学習指導要領について
 - ア) 次期学習指導要領について
 - イ) 学習指導要領改訂に伴う教職員の業務の負担について
 - (2) 「道徳」の特別な教科化について
 - (3) 帰国・外国人児童・生徒に対する指導支援体制について
- 9 教職員の時間外勤務について
 - (1) 教職員の時間外勤務について
 - (2) 時間外勤務縮減に向けた取り組みなどについて
 - (3) 人事委員会の対応について

菅原 和忠 議員（札幌市厚別区）

- 1 北海道100年記念施設について
- 2 介護人材について
 - (1) 高齢者保健福祉計画、介護保険事業支援計画について
 - (2) 介護人材の確保について
 - ア) 離職防止対策について
 - イ) 介護人材の確保に向けた取り組みについて
- 3 交通政策について
 - (1) 道内空港の民間委託について
 - ア) 道の役割について
 - イ) 航空貨物について
 - (2) J R北海道について
 - ア) 国との協議について
 - イ) 国の支援について
 - ウ) 沿線自治体との協議について
 - エ) 地元負担について
 - オ) 老朽施設の更新について
 - カ) J R北海道がバス転換を主張している線区について
 - キ) 観光列車について

笹田 浩 議員（渡島地域）

- 1 市町村の行政庁舎の活用について
- 2 国保制度について
 - (1) 保険料上昇への対応について
 - (2) 健康づくりの取り組みについて
 - (3) 医療費適正化について
- 3 地域生活支援拠点の整備について
 - (1) 地域生活支援拠点の整備状況等について
 - (2) 整備に向けた道の取り組みについて
- 4 医療介護総合確保基金について
 - (1) 平成28年度の執行状況について
 - (2) 地域包括ケアシステムの構築に向けた基金の活用について
- 5 漁村地域の活性化について
 - (1) 遊漁などの取り組みについて
 - (2) 今後の取り組みについて
- 6 地域キャンパス校について

北口 雄幸 議員（上川地域）

- 1 J R路線維持問題について
 - (1) 北海道における鉄道の果たしてきた役割について
 - (2) 住民の思いについて
 - (3) 地域協議が進まない理由について
 - (4) 国への支援の具体策について
- 2 介護人材の確保について
 - (1) 介護福祉士養成校について
 - (2) 介護福祉士の資格取得について
- 3 地方における医師確保対策について
 - (1) 総合診療科を専攻する地域枠医師について
 - (2) 今後の取り組みについて
- 4 農業政策について
 - (1) 農業競争力強化プログラムについて
 - ア) アメリカがTPPから離脱した認識について
 - イ) RCEP等の交渉経過について
 - ウ) 農業競争力強化プログラムに対する認識について
 - エ) 種子法の廃止に伴う認識について
 - (2) 有機農業の推進について
 - ア) 有機農業の現状と課題について
 - イ) 学校給食への有機農産物の提供について
 - ウ) 北海道有機農業マイスター制度の導入について
 - エ) 環境保全型農業直接支払交付金の取り組みについて
- 5 森林・林業政策について
 - (1) 林業の担い手確保に向けた取り組みについて
 - (2) 計画的な森林整備について

須田 靖子 議員（札幌市手稲区）

- 1 防災対策について
 - (1) 津波避難計画等の改定について
 - (2) 津波の河川への遡上について
 - (3) 河川の防災対策について
 - (4) 津波と洪水の予測図について
- 2 道の収入確保について
 - (1) 道税徴収率について
 - (2) 新たな税財源の確保について
 - (3) ふるさと納税について
 - (4) ふるさと納税と未来人財応援基金について
- 3 子どもの貧困対策について
 - (1) 子どもの生活実態調査について
 - (2) 道民意識の醸成について
 - (3) 民間団体との連携について
- 4 女性の活躍社会について
 - (1) 待機児童の解消について
 - (2) 保育士の確保について
 - (3) 保育料の減額支援について
 - (4) 育児休業制度について
 - (5) 育児休業の普及拡大について
 - (6) 育児休業給付金について
 - (7) 民間の奉仕団体との連携について
- 5 性暴力被害者支援について
 - (1) 性暴力被害者支援センター北海道（さくらこ）の現状について
 - (2) 函館での協議会設置について
 - (3) 国の事業の活用について
 - (4) 性暴力被害者支援のさらなる充実について

5 委員会等における主な質疑

- (1) 常任委員会・特別委員会
 - 総務委員会では藤川雅司（札幌市中央区）議員が2月7日に文書事務等の適正化に向けた取り組みについて、市橋修治（後志地域）議員が2月7日に冬季・暴風雪想定の子力防災訓練の実施結果について質疑。
 - 総合政策委員会では池端英昭（石狩地域）議員が2月23日にほっかいどう社会資本整備の重点化方針の見直しについて質疑。
 - 保健福祉委員会では中川浩利（岩見沢市）議員が2月23日に北海道病院事業改革推進プラン原案について、北海道国民健康保険運営方針原案について質疑。
 - 文教委員会では川澄宗之介（小樽市）議員が1月11日に28年度全国体力運動能力運動習慣等調査の結果について、2月7日に道立青少年体験活動支援施設について、2月23日に学校職員評価制度について、3月22日に教職員の配置状況等について、佐々木恵美子（十勝地域）議員が3月22日に高校教育に関する新しい指針の作成について質疑。
 - 産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会では星野高志（札幌市東区）議員が2月23日に道内における新エネルギー関連実証事業について質疑。
 - 北方領土対策特別委員会では橋本豊行（釧路市）議員が1月12日に北方領土問題などについて、3月22日に北方四島における共同経済活動などについて質疑。
 - 新幹線・総合交通体系対策特別委員会では菅原和忠（札幌市厚別区）議員が1月12日にJR日高線について、第2回鉄道ネットワークワーキングチームの開催結果について、2月8日に鉄道ネットワークワーキングチームについて、道下大樹（札幌市西区）議員が1月12日及び3月22日に道内空港の運営の民間委託に係る取り組みについて、2月8日に鉄道ネットワークワーキングチームについて質疑。
 - 少子・高齢社会対策特別委員会では佐々木恵美子（十勝地域）議員が1月12日に不育症の方々への支援について、2月8日に子どもの居場所づくりについて質疑。
 - 食と観光対策特別委員会では池端英昭（石狩地域）議員が1月12日に高病原性鳥インフルエンザへの対応について質疑。

- (2) 第1回定例会予算特別委員会
第1回定例会予算特別委員会は、3月13日～21日に開かれ、委員会冒頭での28年度最終補正予算の審査で小岩均（北広島市）議員が財政運営について、災害復旧事業につ

いて、中小企業総合振興資金貸付金について、鳥インフルエンザの防疫対策について、第1分科会で畠山みのり（札幌市南区）議員が地域での子どもの見守りについて、高次脳機能障がいへの支援対策について、道内への福島原発事故に伴う避難者支援について、沖田清志（苫小牧市）議員が国民健康保険について、子育て支援について、子どもの貧困対策について、梶谷大志（札幌市清田区）議員が医師・看護師確保について、民泊について、北海道の交通ネットワークについて、行財政運営について、高橋亨（函館市）議員が受動喫煙について、ガン対策について、JR北海道問題について、泊原発について、長時間労働について、第2分科会（市橋修治委員長）で中川浩利（岩見沢市）議員が中心市街地の活性化について、アイヌ文化の振興について、飲酒運転の根絶に向けた取り組みについて、次期学習指導要領への移行に伴う影響について、勝部賢志（江別市）議員が野幌総合運動公園など道立スポーツ施設の活用について、道立スポーツ施設の活用について、国際大会の招致について、藤川雅司（札幌市中央区）議員がスポーツ推進計画について、FCVの普及拡大について、主権者教育について、第3分科会で小岩議員が林業大学校について、外国人技能実習生について、農福連携について、農林漁業対策について、農業従事者について、働き方改革について、宿泊税について、平出陽子（函館市）議員がイカの生産減少について、イカの漁獲不漁にともなう水産加工業者等への支援について、北海道のグリーンツーリズムについて、松山丈史（札幌市豊平区）議員が観光政策について、エネルギー政策について、国際経済について、雇用政策について質疑した。

総括質疑では、梶谷議員が北海道交通ネットワークについて、医師・看護師確保について、子育て支援について、子どもの貧困対策について、観光政策について、エネルギー政策について、高橋議員が泊原発について、長時間労働について質した。

会派は、29年度北海道一般会計予算案について組み替え動議を提出、反対した。動議の提案趣旨説明は、予算特別委員会では松山議員が、本会議では梶谷議員が行った。

6 当面する課題と会派の対応

1 JR問題について

昨年11月にJR北海道が「単独では維持困難な線区」を公表し、道民や地域に大きな衝撃を与えた。会派は、「JR北海道路線維持対策プロジェクトチーム」（三津丈夫会長）を設置し、民進党北海道の「JR北海道路線維持対策本部」（荒井聡本部長）などと連携し、現地調査、各種ヒアリングなどを行いながら、定例会での質疑を展開した。

会派の基本姿勢は、昨年12月に高橋知事に申し入れた、①路線維持を基本に全道の交通ネットワークを維持すること②北海道が積極的に「協議の場」を設け主体的に議論すること③地方自治体や住民の意向を早急に把握しそれを踏まえて国に要請することの3点。

地域あるいは国からも、道の姿勢が明らかではないとの批判が根強くある。知事は会期中に政権与党の自民、公明や国土交通省に支援を求める要請を行ったが、要請内容は抽象的なものにとどまっている。

予算特別委員会の知事総括質疑で「財政支援も含め支援のあり方を検討する」との答弁をしたものの、今後の地域協議については、「鉄道ネットワークワーキングチーム」の「将来を見据えた北海道の鉄道網のあり方について」の説明を行うなどとする対応にとどまっている。

会派は、今後も地域の実情、道民の意向などの把握に努め、JR路線のあり方についての検討を進めていく。

2 新年度道予算への対応について

会派が今定例会に提出した予算組み替え動議の内容、1月27日に知事に提出した道予算編成・道政執行に関する要望・提言の内容は、次の通り。

平成29年度北海道一般会計予算については撤回し組み替えの上再提出を求める動議

平成29年度予算案は、知事4期目折り返しの政策予算である。ところが、その内容は、前例踏襲で縦割りそのもの、清新さに欠け、道政に関わる知事の気迫も危機感も示されず、道民や地域に山積する北海道の課題をどう切り開いていくか、希望も展望も見えてこない予算案となっている。

よって、以下の内容を中心に、平成29年度一般会計予算案（議案第1号）を組み替

えの上、再提出すべきである。

組み替えの主要項目

1 人口減少対策について

知事は、新年度予算案の重点政策は、「地域創生進化予算」としているが、その内容は、危機意識や切迫感が感じられないものだ。人口減少の主たる要因である自然減への対策や出生率の向上に向けた取り組みについては、施策の効果も含めて不十分と言わざるを得ない。真に人口減少対策と呼びうるよう、施策や予算の充実を図るべきである。

2 交通政策について

J R北海道が公表した事業範囲の見直しに対する道の対応は不十分である。地域まかせだけにするのはなく、国への要請や各路線での協議に道が主体的な役割を果たすべきである。ところが、予算案には、これらの経費は盛り込まれておらず、しっかりと予算化すべきである。

また、交通政策全般でも、道の対応は後手となっている。道民の足の確保、地域経済の確立のための予算を編成すべきである。

3 医師等の確保策について

医師や看護師の確保策は10年にわたって取り組まれてきているが、不足や偏在は、ほとんど改善されていない。オール北海道で対策に取り組み、子どもを産み育てるための周産期医療等をはじめとする地域医療の再生に向け実効性ある施策を充実強化すべきである。

4 保育対策について

新年度予算案には、保育料の新たな軽減策が盛り込まれているが、この対策には所得制限がある。札幌市が新年度から予定する制度には所得制限はない。人口減少対策といった観点から、所得制限は設けるべきではなく、見直すべきである。

また、新年度から「保育士・保育所支援センター」を設置するとされているが、具体の事業は研修などわずかであり、効果が疑われる。保育士の処遇改善及び確保は喫緊の課題であり、十分な対策をすべきである。

5 子どもの貧困対策について

子どもの貧困対策への取り組みは極めて貧弱である。新規拡充事業もなく、さらには、知事の執行方針においてもまったく言及がなかった。「北海道子どもの貧困対策推進計画」を実効あるものとするためにも、関連施策を充実すべきである。

6 エネルギー施策について

設置される「北海道新エネルギー導入加速化基金」の本来の目的であるエネルギーの地産地消の取り組みへの支援は、新年度予算12億円の半分にも満たない。その一方で、半分の6億円は道有施設の新エネ整備費であり、これでは、道庁のための新エネ導入促進基金とも言われかねないようなものだ。基金本来の目的を達成するような予算措置とすべきである。

7 観光施策について

観光予算20億円のうち大半は、北海道観光振興機構への負担金だ。この負担金の中には、首都圏マスコミ向け記者発表の経費等、本来、機構自体が担うべき経費が含まれている。また、従来型のプロモーション、PR事業が乱立している。さらに、その一方で、北海道観光にとって最も重要な道央圏からの観光客の分散といった課題解消に向けた取り組みも機構への負担金の中で、機構を実施主体として実施している。渾然一体とした機構への負担金を見直し、道と機構の役割分担や事業を整理すべきである。

「観光税」についても、そうした観点から、単に機構への負担金の財源とするのではなく、道自体が行う、戦略的な取り組みの財源として検討していくべきである。

8 国際交渉への対処について

TPPは頓挫しようとしているが、国は、EUとのEPA、アジアでのRCEPなどを進めようとしている。また、米国は日本を相手に農畜産物を重点とする二国間交渉を目指すとしている。これらの交渉は、TPPを上回る水準を目指して進むと見込まれ、北海道の基幹産業である農林漁業への大きな打撃、地域経済や地域社会への壊滅的な影響が危惧される。これをくい止めるために道内への影響を試算・検証し、徹底した道民的議論を巻き起こし、それを踏まえて、国に対していくための予算措置を講じるべきである。

2017年度北海道予算編成及び道政執行に関する要望・提言

1 誰もが地域で安心して暮らすために

(1) 公共交通、社会基盤の確保

- ・ JR北海道の「単独では維持困難な線区」の公表後、道民や地域には不安と不満が広がっている。地域で住み続け、産業を守る基盤である路線の維持を基本に、全道の交通ネットワーク維持のために、道が、積極的に「協議の場」を設け、主体的に議論し、地域や住民の意向を把握、それを踏まえて国やJR北海道に対応していくこと。
- ・ 住民生活に不可欠なJR、地方バス、離島航路等、地域における公共交通の維持、確保のための予算を拡充すること。
- ・ 北海道新幹線の青函トンネル内の貨物列車との共用走行、新函館北斗駅からの交通網の整備等を進めること。札幌延伸の加速に向け財源、並行在来線、札幌駅周辺の整備構想等の対策を急ぐこと。
- ・ 道内空港の運営の民間委託については、所在自治体、地域住民等との協議を十分に行い、住民生活や地域経済への寄与を前提とすること。
- ・ 道路、橋りょうなどの社会資本の総合的な維持管理のための予算を確保、措置すること。
- ・ 従来では想定しにくかった地震、降雨、降雪等による被災が生じており、防災のあり方を抜本的に見直し、適切に対応すること。

(2) 国際交渉による地域への影響の阻止

- ・ わが国の農林漁業や医療福祉、食の安全、政府調達、労働など広範な分野に影響を及ぼすTPPは先行きが見通せないにもかかわらず、国はEUとのEPA、アジアでのRCEPなどを進めようとしている。米国新政権は日本を対象に二国間交渉を目指すともされており、こうした交渉は、TPPの水準を基礎に進められることになると見込まれ、北海道の基幹産業である農林漁業への大きな打撃が懸念され、地域経済や地域社会への壊滅的な影響すら危惧される。こうした国際交渉による道内の各分野への影響を道独自に試算し、徹底した道民的議論を行い、これを踏まえ、国に対峙していくこと。

(3) 医療や福祉の環境確保

- ・ 診療報酬の抑制等で地域医療は危機に陥っている。深刻な医師、看護師等の不足、偏在対策にオール北海道の態勢で取り組み、子どもを産み育てるための周産期医療等をはじめとする地域医療の再生に向けた施策を充実強化すること。
- ・ 道立病院の新たな体制に円滑に移行するための措置を講じること。
- ・ 実施が目前に迫った国民健康保険制度の都道府県単位化に際しては自治体等との協議を重ね、十分な合意形成等を行うこと。
- ・ 介護報酬の引き下げ等に起因して人手不足に拍車がかかり、介護サービスの提供が地方では一層困難になっている。介護の担い手を確保するため、処遇や労働条件の改善を図り、地域での介護サービスを確保するための支援を強化すること。
- ・ 子どもの貧困対策、児童虐待への対応等を含め、子育て支援策を拡充強化すること。とりわけ、子どもの貧困対策については、地域での実態を十分に把握した実効ある予算を措置すること。
- ・ 保育所等利用待機児童の解消や、保育の質の維持向上に向け、保育士等の処遇改善等を進め、潜在保育士の発掘等の保育の担い手確保を推進すること。
- ・ 北海道の森や自然環境を活用した幼児教育、保育、子育て支援の制度化を行い、学力や体力向上に向けた北海道として独自のモデルを実践するよう支援すること。

(4) 教育環境の充実

- ・ きめ細かい教育の推進のため、少人数学級編制を道独自の措置も含め進めること。
- ・ いじめ対策を強化すること。
- ・ 給付型奨学金制度の導入、無利子奨学金の拡充等に取り組むこと。
- ・ 就学援助や学習支援事業を推進拡充すること。
- ・ 授業料軽減補助拡大など、私学助成を充実すること。
- ・ 特別支援教育や情報教育等の多様な教育内容に対応した施設整備に取り組むこと。
- ・ 地域防災拠点としての学校耐震化や津波等からの避難路の点検整備等、地域における安全で安心な学校づくりを支援すること。

2 価値ある資源を活かす産業振興のために

(1) 農林水産業の強化

- ・ 先人のたゆまぬ努力で築かれた本道の農林水産業が今後も持続的に発展し、安全・安心で良質な産品を安定的に供給し続けられるよう、国際交渉のいかんに関わらず再生

強化に向けた施策を講じること。

- ・国の農業システムの急激な見直しの根底には、地域の実態への無理解がある。国に、北海道をはじめとする地域における農業の実態を踏まえた対処を求めること。
- ・気象状況の変化や国際関係等で厳しさを増す漁業及び水産加工等の関連産業の実状を的確に把握し、経営の安定に向け、資源確保対策や資源管理対策を充実させること。
- ・森林の持つ多様な機能を保持しつつ、道産材の活用推進策を講じ、林業・木材業の振興を図ること。

(2) 地域資源を活かす産業の振興

- ・北海道の優位性である「食」や「環境」、自然エネルギーなどを活かした産業を振興し、地域の活性化に取り組むこと。「食」産業や農林水産業の強化策は、輸出拡大一辺倒ではなく、地域に根付いた生産基盤を拡充すること。
- ・観光振興策は、インバウンドだけにたよらず、北海道観光振興機構等への丸投げ、旅行代理店や広告代理店まかせの事業ばかりでなく、国内外からの観光客受入基盤の整備など地域での観光振興に役立つ事業を展開すること。
- ・地域経済、地域雇用を支える中小企業経営の維持、発展を図るための施策を講じること。
- ・地域で生活する基盤である小売業の衰退が著しい。小売業、商店街の活性化を図り地域コミュニティの維持・再生のための支援を強化すること。

(3) 雇用ルールの保持

- ・雇用ルールについては、依然として規制緩和の方向性ばかりが目立つ。安易に変えてはいけない働く人を守るルールまで見直すことは看過できない。働く人の命と健康を脅かす労働規制緩和には反対し、長時間労働抑制と過労死等を防ぐ施策を講じること。
- ・北海道雇用創出基本計画の推進に際しては、地域での幅広い関係者の力を結集し、地域に根ざした実効ある雇用確保策を講じること。
- ・雇用の質を高めるセーフティネットの構築のため、「ブラック」雇用対策、公契約条例制定、最低賃金引き上げ等の対策を強化すること。

3 「脱原発」の北海道をめざして

- ・北海道は、再生可能エネルギーの宝庫である。エネルギーの「地産地消」や「自給率向上」に向けて地域分散型の電力の利活用を支援、育成する積極的な措置を講ずること。北海道新エネルギー導入加速化基金の実効ある運用を図ること。
- ・電力に偏らない「北海道モデルの省エネ」の構築に北海道庁が率先して取り組むこと。
- ・北海道電力泊原子力発電所をはじめとする原発の再稼働については、「原子力規制委員会の厳格な規制基準に基づく安全対策の徹底」、「責任と実効性ある避難計画の策定と訓練の実施」、「関係自治体・住民の理解と合意」の3条件を前提とし、道としても国まかせ、事業者まかせにはしない対応をすること。泊原発については、地震・津波対策及び住民避難を含む安全対策を徹底すること。
- ・電源開発大間原子力発電所は、道南地域の自治体、住民の意向を踏まえて計画を抜本的に見直すべきであり、北海道庁として、建設工事の凍結を求めること。

4 道の行財政運営について

- ・国は、地方財政を圧縮する動きを見せているが、安定した地方財政確立に向け、国と地方の間のより一層の税財源見直しを、国に主張していくこと。
- ・税源かん養に向け、経済雇用政策の展開などで道税収入を確保すること。
- ・北海道庁としての地域への支援施策を拡充すること。